

自己資本の構成に関する開示事項
2021年6月末

2021年8月5日
株式会社 池田泉州ホールディングス

(単位:百万円、%)

項目	2021年6月末	2021年3月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	227,477	224,604
うち、資本金及び資本剰余金の額	145,105	145,106
うち、利益剰余金の額	82,530	81,087
うち、自己株式の額(△)	158	163
うち、社外流出予定額(△)	-	1,425
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	7,602	7,889
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、退職給付に係るものの額	7,602	7,889
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	78	76
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	32	27
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	7,154	8,037
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	425	411
うち、適格引当金コア資本算入額	6,728	7,625
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,569	1,552
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	243,914	242,188
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	3,084	3,224
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	20	27
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	3,064	3,196
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	1,798	1,865
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	16,385	16,287
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	21,268	21,377
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	222,646	220,810
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,682,315	1,676,177
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	99,688	99,688
信用リスク・アセット調整額	443,040	457,895
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセットの額の合計額 (ニ)	2,225,044	2,233,761
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	10.00%	9.88%

自己資本の構成に関する開示事項
2021年6月末

項目	2021年6月末	2021年3月末
(単位:百万円、%)		
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	223,511	220,687
うち、資本金及び資本剰余金の額	150,284	150,284
うち、利益剰余金の額	73,226	71,855
うち、自己株式の額(△)	-	-
うち、社外流出予定額(△)	-	1,453
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	7,602	7,889
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、退職給付に係るものの額	7,602	7,889
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	7,154	8,037
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	425	411
うち、適格引当金コア資本算入額	6,728	7,625
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	221	223
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	238,489	236,837
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	3,074	3,210
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	20	27
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	3,053	3,182
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	1,784	1,854
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	16,385	16,287
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	21,244	21,352
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	217,245	215,485
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,681,954	1,675,793
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	96,893	96,893
信用リスク・アセット調整額	443,735	458,601
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセットの額の合計額 (ニ)	2,222,583	2,231,289
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	9.77%	9.65%

自己資本の構成に関する開示事項
2021年6月末

2021年8月5日
株式会社 池田泉州銀行

【単体】

(単位:百万円、%)

項目	2021年6月末	2021年3月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	206,880	203,960
うち、資本金及び資本剰余金の額	150,248	150,248
うち、利益剰余金の額	56,632	55,164
うち、自己株式の額(△)	-	-
うち、社外流出予定額(△)	-	1,453
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	5,114	5,872
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	-	-
うち、適格引当金コア資本算入額	5,114	5,872
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	211,995	209,832
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	2,988	3,174
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,988	3,174
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	2,210	2,307
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	8,782	8,397
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	13,981	13,880
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	198,013	195,952
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,664,815	1,661,927
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	88,624	88,624
信用リスク・アセット調整額	460,595	470,406
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,214,034	2,220,957
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	8.94%	8.82%